四半期報告書

（第82期第３四半期）

自　平成28年10月１日
至　平成28年12月31日

YKK株式会社

(E02368)

目　　次

	頁
表　紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１　主要な経営指標等の推移	2
２　事業の内容	2
第２　事業の状況	3
１　事業等のリスク	3
２　経営上の重要な契約等	3
３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第３　提出会社の状況	4
１　株式等の状況	4
２　役員の状況	5
第４　経理の状況	6
１　四半期連結財務諸表	7
２　その他	14
第二部　提出会社の保証会社等の情報	14

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月９日
【四半期会計期間】	第82期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）
【会社名】	ＹＫＫ株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　吉田　忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町１番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長　　宮村　久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第３四半期 連結累計期間	第82期 第３四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自2015年４月１日 至2015年12月31日	自2016年４月１日 至2016年12月31日	自2015年４月１日 至2016年３月31日
売上高	（百万円）	565,451	531,345	741,935
経常利益	（百万円）	58,913	49,509	70,988
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	36,096	34,178	44,646
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	24,881	40,499	△20,695
純資産額	（百万円）	607,080	598,367	561,547
総資産額	（百万円）	969,250	976,661	954,060
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	30,106	28,507	37,237
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	61.2	59.8	57.4

回次		第81期 第３四半期 連結会計期間	第82期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自2015年10月１日 至2015年12月31日	自2016年10月１日 至2016年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	8,404	11,667

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、引き続き企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、実質総雇用者所得の緩やかな増加にも支えられ、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国や欧州において緩やかな経済成長が続き、新興国では、中国において経済政策や公共投資の拡大により経済成長の減速に一服感がある等、改善に向かいました。一方で、引き続き地政学リスクの高まりや政治情勢、世界経済の不確実性は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの第３四半期連結累計期間における売上高は531,345百万円（前年同期比6.0％減）、また営業利益は48,480百万円（前年同期比14.9％減）、経常利益は49,509百万円（前年同期比16.0％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,178百万円（前年同期比5.3％減）となりました。

（ファスニング）

当第３四半期連結累計期間のファスニングを取り巻く事業環境は、天候不順に起因した米国のアパレル小売在庫の高止まりの状況は改善に向かいました。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、欧州における高級鞄向け販売や中国における春夏物衣料品向け販売が好調であった一方、北中米で続いた顧客の生産調整の影響や為替変動による円貨換算後の売上高の目減りにより、218,693百万円(前年同期比13.6％減)となりました。営業利益は、継続的なコスト削減や原材料価格下落による増益要因があったものの、中国・アジア地域の増販・増産対応に向けた投資に伴う償却費増や労務費増等、製造固定費の増加や為替変動の影響等により、37,296百万円（前年同期比21.6％減）となりました。

（ＡＰ）

当第３四半期連結累計期間のＡＰ事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては緩やかな経済成長に伴い、新設住宅着工戸数は前年からの持ち直し傾向が継続しました。海外においては、米国では緩やかな景気拡大により、住宅市場は堅調に推移し、一方で中国では、多くの都市で不動産取引の引き締め策を導入するなど不動産市場は厳しい状況となりました。このような事業環境のもと、国内では提案営業を強化し、特に窓事業が大幅に伸長しました。海外では、一部で厳しい地域はあるものの、全体として緩やかな回復基調が続き、安定した収益を確保しました。

この結果、ＡＰ事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は307,950百万円（前年同期比0.4％増）、営業利益は21,823百万円（前年同期比9.8％増）となりました。

（その他）

ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第３四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、49,073百万円（前年同期比5.5％減）、営業利益は1,241百万円（前年同期比6.5％減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、有形固定資産の増加等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ22,600百万円増加の976,661百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ14,219百万円減少の378,293百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ36,820百万円増加の598,367百万円となりました。

（３）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は16,064百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2016年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2017年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2016年10月１日～2016年12月31日	－	1,199,240.05	－	11,992	－	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　278	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,195,946	1,195,946	―
端株	普通株式　3,016.05	―	―
発行済株式総数	1,199,240.05	―	―
総株主の議決権	―	1,195,946	―

②【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ＹＫＫ㈱	東京都千代田区神田和泉町１番地	278	―	278	0.0
計	―	278	―	278	0.0

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2016年10月１日から2016年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2016年４月１日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,078	188,027
受取手形及び売掛金	177,733	179,859
有価証券	5,865	970
たな卸資産	132,390	133,401
繰延税金資産	7,687	7,776
その他	21,529	22,914
貸倒引当金	△2,136	△2,177
流動資産合計	524,148	530,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,815	408,081
減価償却累計額	△261,790	△265,645
建物及び構築物（純額）	141,025	142,436
機械装置及び運搬具	536,142	548,329
減価償却累計額	△413,609	△418,150
機械装置及び運搬具（純額）	122,533	130,178
土地	65,939	65,358
建設仮勘定	13,459	19,611
その他	84,344	86,761
減価償却累計額	△68,234	△69,812
その他（純額）	16,109	16,948
有形固定資産合計	359,066	374,534
無形固定資産	20,810	20,177
投資その他の資産		
投資有価証券	21,125	24,067
繰延税金資産	12,508	11,316
その他	18,257	17,533
貸倒引当金	△1,857	△1,739
投資その他の資産合計	50,034	51,177
固定資産合計	429,911	445,889
資産合計	954,060	976,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2016年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2016年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,342	69,246
短期借入金	4,860	4,468
1年内返済予定の長期借入金	1,013	12
1年内償還予定の社債	9,999	9,999
未払法人税等	6,459	4,724
繰延税金負債	613	1,533
賞与引当金	13,403	10,948
従業員預り金	33,544	34,371
その他	62,030	63,015
流動負債合計	198,268	198,320
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,015	2,015
繰延税金負債	1,431	1,606
退職給付に係る負債	172,100	157,130
役員退職慰労引当金	761	785
その他	8,935	8,435
固定負債合計	194,244	179,973
負債合計	392,513	378,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,215	35,218
利益剰余金	563,512	594,813
自己株式	△11	△12
株主資本合計	610,708	642,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	6,909
繰延ヘッジ損益	△264	△30
為替換算調整勘定	△4,150	△4,431
退職給付に係る調整累計額	△63,407	△60,485
その他の包括利益累計額合計	△62,788	△58,036
非支配株主持分	13,626	14,391
純資産合計	561,547	598,367
負債純資産合計	954,060	976,661

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年12月31日）
売上高	565,451	531,345
売上原価	356,847	335,819
売上総利益	208,603	195,525
販売費及び一般管理費	151,616	147,044
営業利益	56,987	48,480
営業外収益		
受取利息	1,732	1,062
受取配当金	365	404
雑収入	2,459	1,755
営業外収益合計	4,556	3,222
営業外費用		
支払利息	591	243
為替差損	225	156
雑損失	1,814	1,792
営業外費用合計	2,630	2,193
経常利益	58,913	49,509
特別利益		
固定資産売却益	160	1,533
その他	30	32
特別利益合計	190	1,566
特別損失		
固定資産売却損	95	28
固定資産除却損	1,786	1,181
災害損失	26	398
その他	1,359	39
特別損失合計	3,268	1,647
税金等調整前四半期純利益	55,835	49,428
法人税等	18,450	14,217
四半期純利益	37,384	35,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,288	1,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,096	34,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年12月31日）
四半期純利益	37,384	35,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	1,876
繰延ヘッジ損益	△817	234
為替換算調整勘定	△13,763	175
退職給付に係る調整額	1,224	3,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△20
その他の包括利益合計	△12,503	5,288
四半期包括利益	24,881	40,499
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,975	38,930
非支配株主に係る四半期包括利益	905	1,568

【注記事項】

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の運用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2016年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （2016年12月31日）	
従業員	34百万円	従業員	19百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年12月31日）
減価償却費	34,906百万円	35,074百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年３月31日	2015年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2016年４月１日　至　2016年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年６月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2016年３月31日	2016年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ファスニング	ＡＰ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	252,739	306,415	559,155	6,295	－	565,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	327	324	652	45,654	△46,307	－
計	253,066	306,740	559,807	51,950	△46,307	565,451
セグメント利益又は損失(△)	47,561	19,867	67,428	1,327	△11,769	56,987

（注）１　「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△11,769百万円には、セグメント間取引消去1,038百万円及び配賦不能営業費用△13,015百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2016年４月１日　至　2016年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ファスニング	ＡＰ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	218,448	307,813	526,262	5,082	－	531,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	244	136	381	43,991	△44,372	－
計	218,693	307,950	526,643	49,073	△44,372	531,345
セグメント利益又は損失(△)	37,296	21,823	59,119	1,241	△11,880	48,480

（注）１　「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△11,880百万円には、セグメント間取引消去1,126百万円及び配賦不能営業費用△13,236百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	30,106円	28,507円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	36,096	34,178
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	36,096	34,178
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,198	1,198

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月９日

ＹＫＫ株式会社

　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古杉　裕亮　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阪中　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　堀越　喜臣　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＹＫＫ株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＹＫＫ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。